

昭和59年
1984

5月

横浜市関係

- 1 市教委、「市立学校管理運営に関する規則」制定と内容を公表
- 2 M M 21地区「ドックパーク」(仮称)の設計公募で三菱地所チームが最優秀に。▽「みなとみらい21」中央地区区画整理審議会の会長に大場正典氏選出
- 3 野毛山動物園で熱帯産の鳥アカハシケツアル、ムジエボンドリが公開。▽横浜みなと祭り国際仮装行列。過去最高の三〇万人の出
- 5 横浜こども科学館(館長に牧野昇氏)一般公開。初日に八〇〇〇人
- 9 西独ハンブルク州のフォルカー・ラング経済大臣一行、市長を表敬訪問
- 11 市婦人問題協議会発足。会長に前デนมック大使の高橋展子さんを選出
- 15 定例会市会始まる(〜25)
- 16 市会第四常任委、「金沢シーサイドライン」の一部施行を認める答申を決定
- 17 旭区、白根地区センターオープン、(二二館目)
- 22 「横浜在住国家公務員等に対する事業説明会」開催
- 23 国鉄、昭和六十年三月のダイヤ改正で新幹線ひかり号の新横浜駅への停車本数を上下五一本(現行六本)に増加すると発表
- 25 環境庁の「快適環境整備事業」のモ

自治体・国・社会

- 1 国税庁、五十八年分所得税が一千万円を超える高額納税者を公示。対象は六万六千人。▽公労委、三公社四現業の賃上げ紛争を仲裁に移行。▽地方公務員の六〇歳定年条例化、全国で七〇%を超える(自治省調査)
- 3 五十八年の労働者一人当たりの賃金伸び率三・二%で昭和三十九年以降で最低(労働省の賃金構造基本統計調査)。▽各省庁・特殊法人が電算処理している個人データ保有、一〇年間でファイル数で四・二倍、データ量で二・四倍(行管庁調査)
- 4 経企庁の社会指標試算、家族の解体依然続く。▽総理府の日本の子供の数に関する調査、一五歳未満の子供二、六六八万人、総人口の二二・三%、減少続く。▽厚生省、五十八年度全国母子世帯等調査、母子世帯七二万世帯。原因は離婚四九・一%で死別三六・一%を上回る。
- 8 ソ連国内オリンピック委員会、第二三回ロサンゼルス大会への不参加の声明を発表。10 奈良・東明神古墳で甕片六点出土。被葬者は草壁皇子か。11 環境白書報告。生活排水・カラオケなど都市生活型公害問題化

6月

昭和59年
1984

横浜市関係

- 1 収入役に小林正和氏就任。局長級一一八人の人事異動発令。▽市民局など中心に機構改革。▽人事委員会の委員長に森英雄氏選出
- 2 横浜開港百二十五周年記念式典、横浜文化体育館で。▽市建築協定連絡協議会発足
- 3 第三回横浜どんたくのパレード
- 6 新市民ホール(仮称)の建築起工式
- 7 市行政区審議会、戸塚区を三分割する再編成案を市長に答申。▽都市計画道路「新横浜元石川線」全長九・六キロ全面供用開始
- 9 「区民のつどい」始まる。戸塚区では分区問題を中心に議論
- 12 中山中学校プール事故控訴審判決に不服として市は上告
- 15 皇太子ご夫妻、「三溪園」と「横浜こども科学館」を見学される。▽研究開

自治体・国・社会

- 18 予防接種集団訴訟判決(東京地裁)憲法二九条三項を類推適用し国に損失補償責任あり
- ▽国土利用白書報告。21 ハクスリー賞、伊谷純一郎氏に決定
- 27 総理府、五十八年住宅統計調査。持ち家率六二・三%に。
- 28 第一一回六都県市首脳会議(首都圏サミット)川崎で開催
- 1 経企庁「情報システムの高度化と流通機構の変化に関する調査」高度情報システムの発達は新事業の展開や既存小売業の地盤沈下など流通機構の変化を加速させる。2 公務員懲戒白書、五十八年の国家公務員の収賄等による処分一一人。4 建設省の住宅需要調査、住宅に対する不満、全国平均四六・一% (ロンドン・サミット)が開幕。
- 9 覚せい剤白書、五十八年中摘発された主婦四九七人、全摘発者の二・一%、危険な子育て時代。11 埼玉県情報公開制度訴訟、県都市計画地方審議会の会議録の非公開処分は違法(浦和地裁)。14 外国人登録法による指紋押なつ拒否で有罪判決米国人・大学講師キヤスリン被

- 発型企業全国交流研究会、県民ホールで開幕。全国から約三〇〇社参加
- 16―「金沢区民のつどい」、南部方面齋場問題で賛否両論
- 18―保土ヶ谷消防署、区内のファーストフード店三二店の立ち入り調査。市内初かなり低い防災意識
- 19―市長と経済人の交流会議。経済人一〇二人出席
- 21―市営地下鉄に冷房車（一編成）導入
- 22―横浜市緑の環境整備審議会、「横浜にふさわしい緑の確保と保全、管理の在り方」と題する中間答申を市長に提出。
- ▽木原生物研究所と産業界、地域社会とのパイプ役を務める財団の準備委員会の初会合。会長に茅誠司氏選出。名称は「木原記念横浜生命科学財団」と決定
- ▽横浜市工場改善小集団活動発表大会（市中小企業センター主催）
- 26―都市型移動無線MCAシステム開局
- 28―横浜貿易振興シンポジウム開催
- 1―市教委、委員長に松官理一郎氏就任
- 2―よこはま21世紀プラン第二次実施計画、計画期間昭和六十年～六十四年として策定することを公表。▽人事委員会、大卒職員の応募状況発表、昨年度に比して全体で一五・三％減少
- 3―「歴史を生かしたまちづくり」シンポジウム、市教育文化センターで開催

告（横浜地裁）全国初。15―相続白書、五十七年の遺産総額は四兆四、五四一億円。土地七〇・二％、有価証券八・八％、現金預貯金七・八％。16―綾瀬市の「線引き」汚職で市民相談室長逮捕。17―総理府「暮らしの意識に関する世論調査」個人生活の満足度は高いが、老後の生活に不安が五二％。18―大阪府高槻・市民の会が、教育委員準公選の条例制定直接請求。20―人口問題審議会の人口白書、自立する高齢者を目指せ。26―資源調査会、国際種子戦争に備え遺伝子資源の積極的確保を提言▽グリュウ事件で「わしらもうあきた」と犯人が「終結宣言」

30―日本、世界一の長寿国に。平均寿命、男七四・二〇歳、女七九・七八歳（五十八年簡易生命表・厚生省）▽サラ金業界準大手ヤタガイクレジット、東京地裁に和議申請、受理される。

1―総務庁発足。▽元最高裁長官横田正俊氏死去。3―経済協力開発機構（OECD）都市グループ「都市整備における官民協力」をテーマにシンポジウム

5―「テクノ・レディ」は一般事務系OLに比べ、残業時間多く、吐き気や精神的疲労を訴える例が多い（電機労連大会）。

- 4―労働文化センター（仮称）起工式、昭和六十一年春オープン予定
- 5―「情報都市構想検討委員会」初会合
- ▽水道局、水の缶詰の販売を民間業者に委託、店頭売り始まる
- 8―市立図書館、昭和五十八年度貸出登録者五一、六一二人（移動図書館を含む）。東京除く大都市でトップ
- 9―市と電々公社、科学万博つくば85のサテライト展示館をMM21地区に設置することで合意
- 14―84横浜経済人会議（横浜青年会議所主催）高木文雄・石原舜介氏基調講演。
- ▽鶴見区の東高校生四人殺傷事件で横浜地検、容疑者は犯行当時心神喪失状態にあったとして不起訴処分
- 15―五大都市体育大会（大阪市で開催）で横浜、総合で男女とも二位
- 20―市教委、山手の丘に残る「洋館」群の本格的調査始まる
- 26―横浜商工会議所の商業近代化横浜地域部会の初会合
- 27―県都市計画地方審議会、「金沢シーサイドライン」の計画を原案通り了承。
- ▽第三回「よこはま新能」開催
- 28―株式会社横浜みなとみらい21発足。授権資本八億円、代表取締役社長に高木文雄氏、専務取締役佐藤昌之氏就任
- 31―市情報公開問題研究会が最終報告書を市長に提出

6―労働白書、企業間格差が目立つ退職金。8―情報公開を条例・要綱で制度化している地方自治体は五府県一四市町村。（自治省調査）▽大分県、全国初の地域活性化指標を作成し一部公表。9―臨時行政改革推進審議会の地方行革推進小委員会報告書提出。10―建設白書報告。

11―松山事件再審で被告斎藤幸夫氏に無罪判決（仙台地裁）。

13―滋賀県議会常任委、「ふるさと滋賀の風景を守り育てる条例」を可決。17―神奈川県工業統計調査（速報）五十八年の製造品出荷額、電機四兆八、六二七億円、輸送機四兆四、一三七億円を抜き二十三年ぶりトップ

21―地方自治体の企業誘致熱、高度成長期に次ぐピーク（地方自治協会調べ）23―家庭用ミシンメーカーのリッカー、東京地裁に和議申請。負債総額八二六億円。▽東京電力福島第二原子力発電所一号炉設置許可処分取消訴訟判決（福島地裁）、国の安全判断は合理性ありと原告の請求棄却。25―神奈川県・情報公開拒否取消訴訟判決（横浜地裁）法律上の利益なしと訴えを却下。28―神奈川県立近代美術館別館オープン。29―ロサンゼルス・オリンピック大会開幕。

資料は「広報よこはま」によったほか、主として神奈川新聞を参考にした。*印は日付不確定のため新聞発行日。